



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年8月30日(火)

日解時禁
令和4年8月30日(火)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
課 長 河原崎 佐敏
当 地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年7月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢の改善基調に変化はみられないが、原材料やエネルギー価格の高騰、再拡大している新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

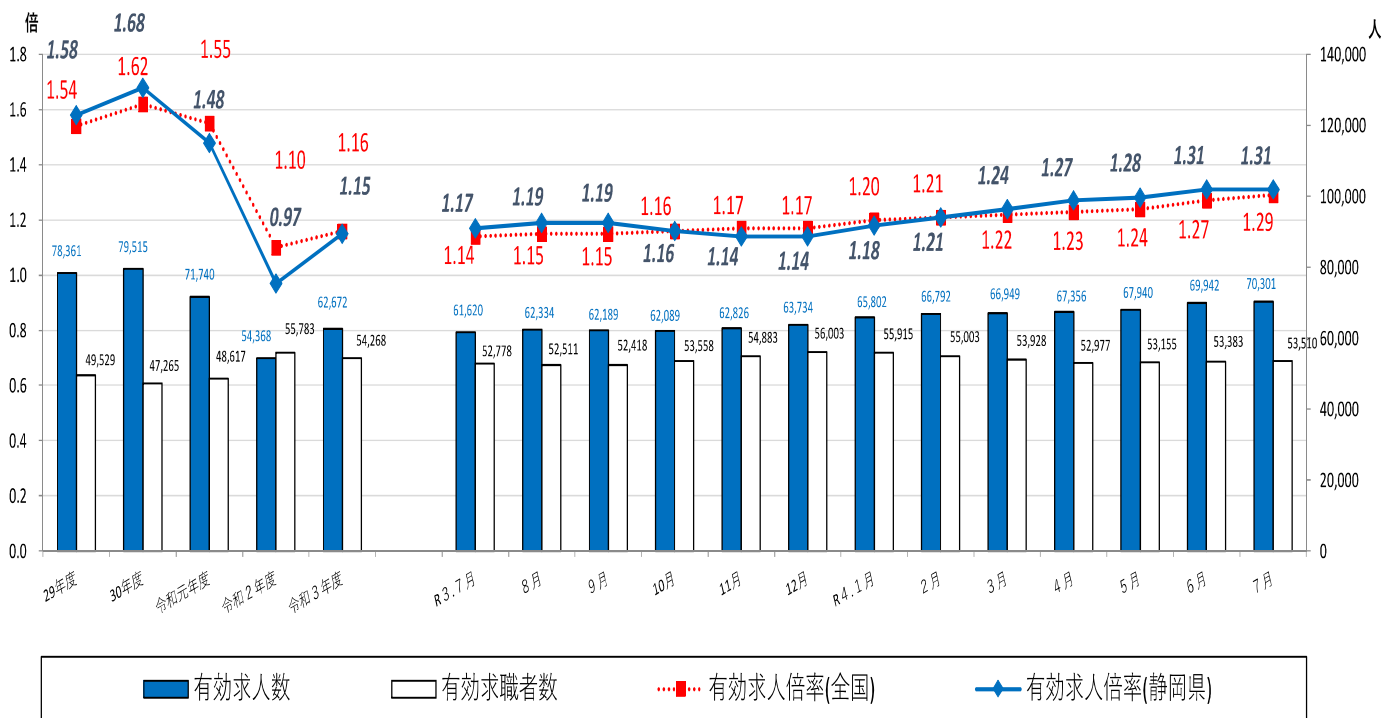
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍となり、前月と同水準になった。

18か月連続で1倍台となり、全国値（1.29倍）を0.02ポイント上回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は70,301人（前月比0.5%増）となり、9か月連続の増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は53,510人（前月比0.2%増）となり、3か月連続の増加となった。



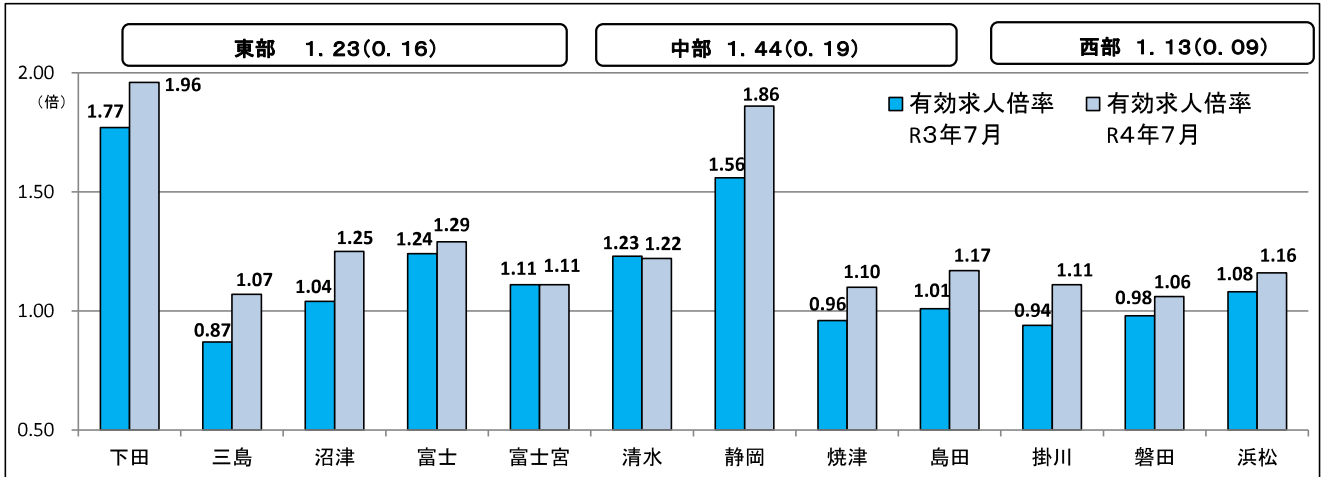
	29年度	30年度	令和元	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29
静岡県	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

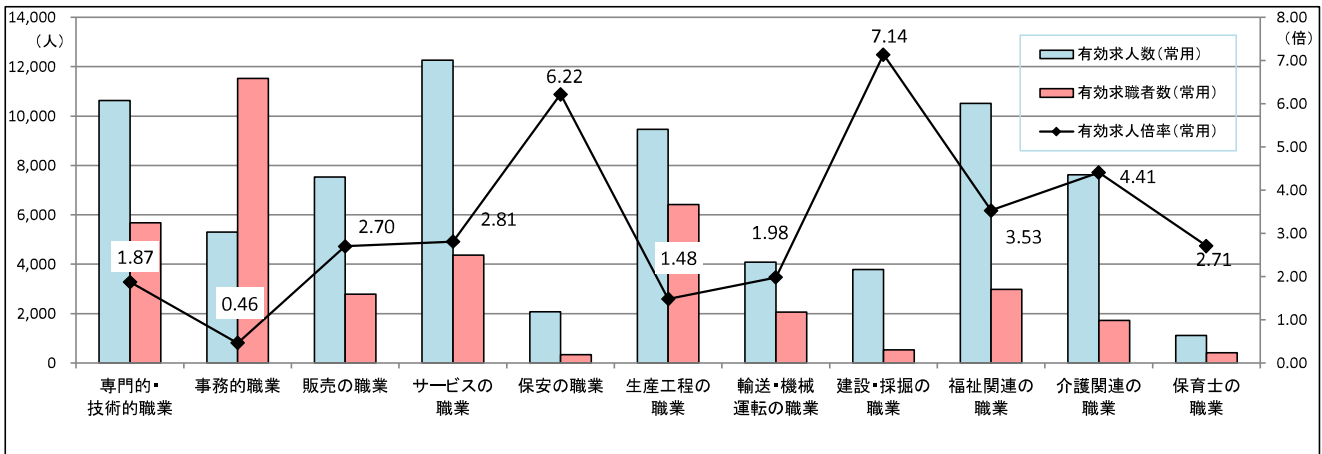
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.23倍、中部1.44倍、西部1.13倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



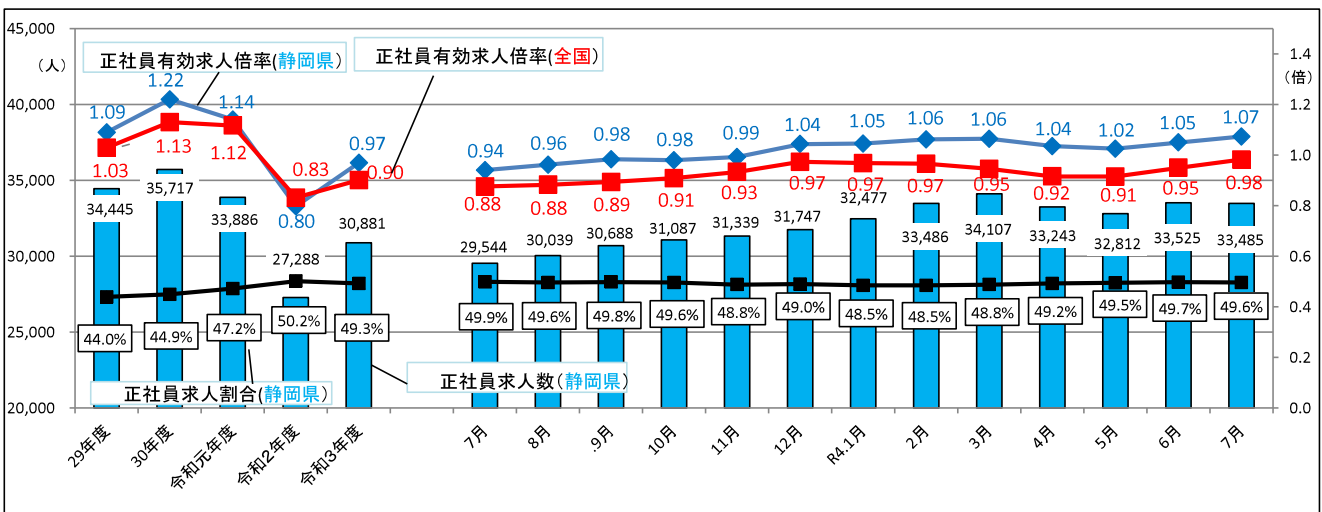
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が7.14倍、保安の職業が6.22倍、介護関連の職業が4.41倍と高くなっており、事務的職業は0.46倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.07倍となり、前年同月を0.13P上回り、全国値(0.98倍)を17か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、33,485人となり、前年同月を15か月連続で上回った。

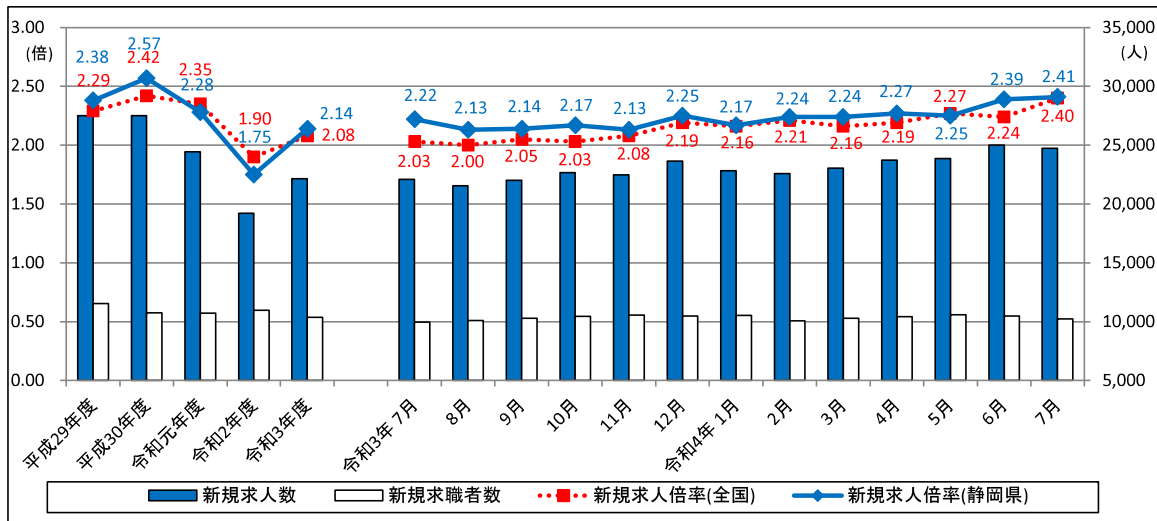


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.41倍となり、前月を0.02ポイント上回った。15か月連続で2倍台となり、全国値(2.40倍)を0.01ポイント上回った。

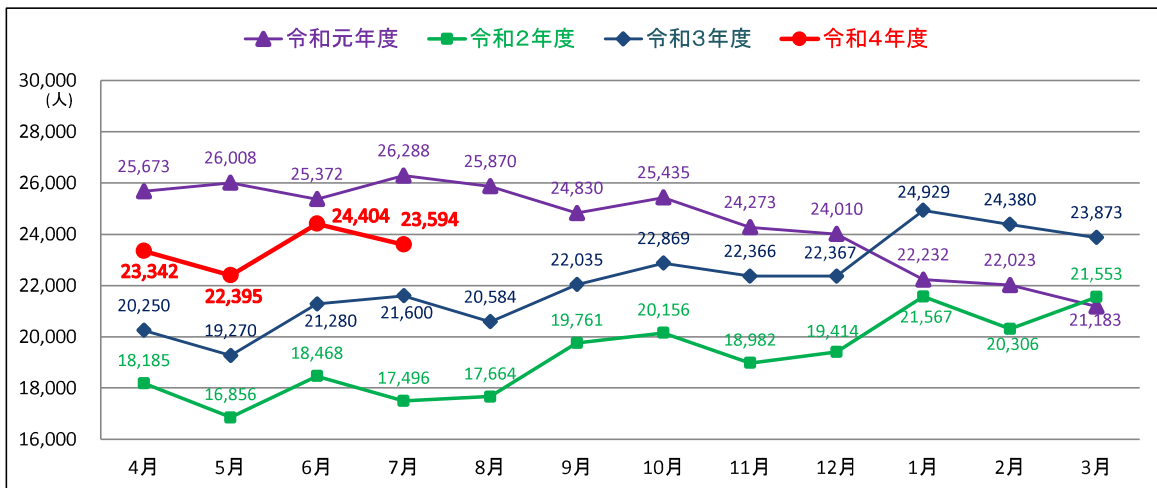


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

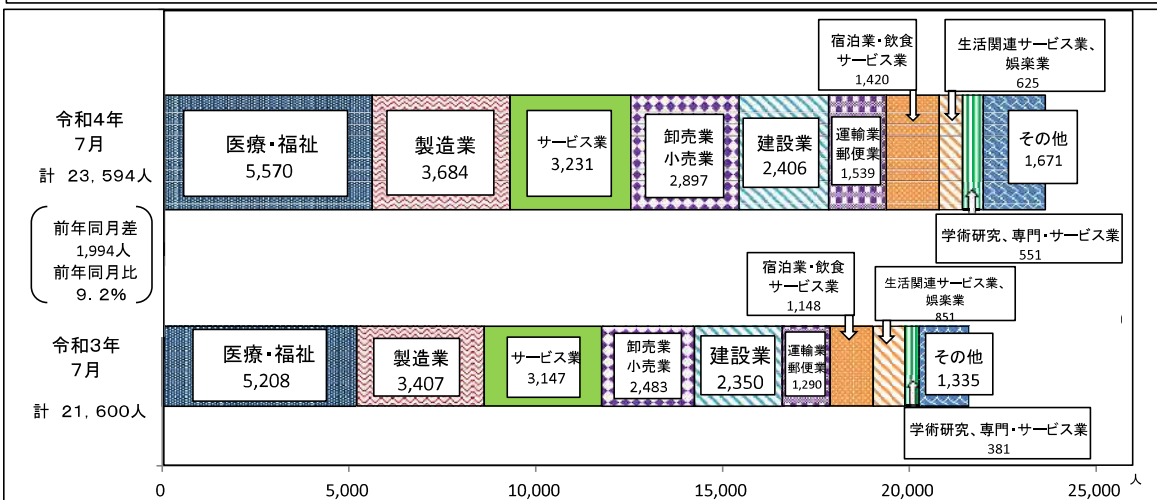
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,594人となり、前年同月比で9.2%増加した。うち一般求人数は14,588人となり、5.2%増加、パート求人数は9,006人となり、16.4%増加した。



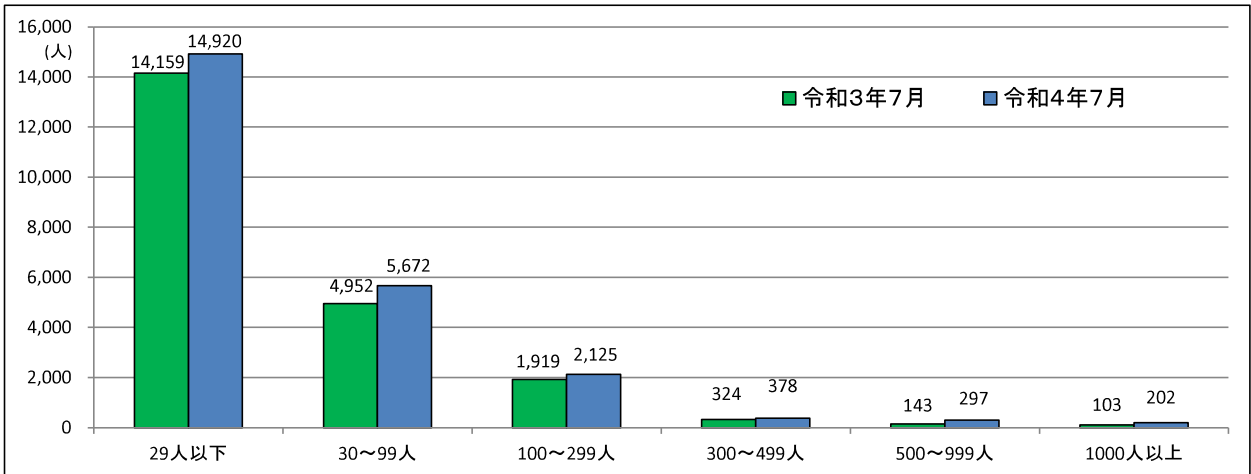
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加した。



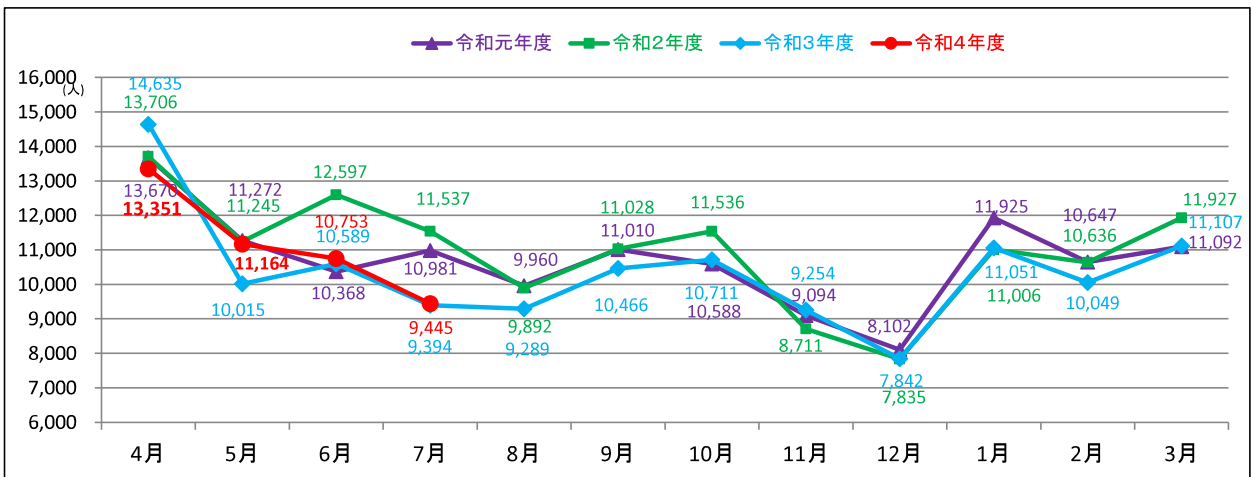
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、全ての規模で前年同月を上回った。



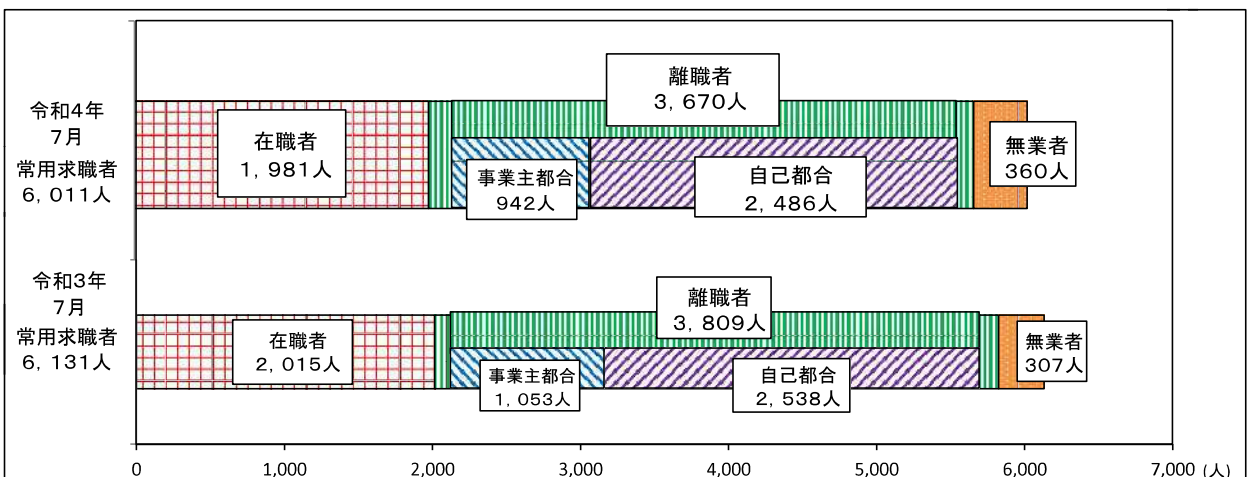
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、9,445人となり、前年同月を3か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は1.7%の減少、離職者は3.6%の減少、事業主都合は10.5%の減少となった。



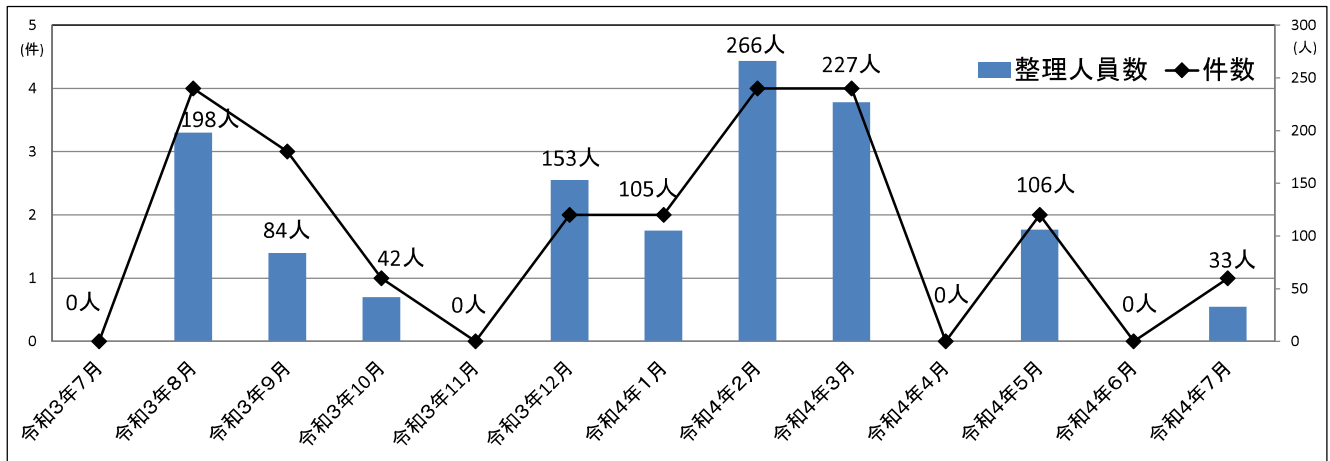
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件33人であった。

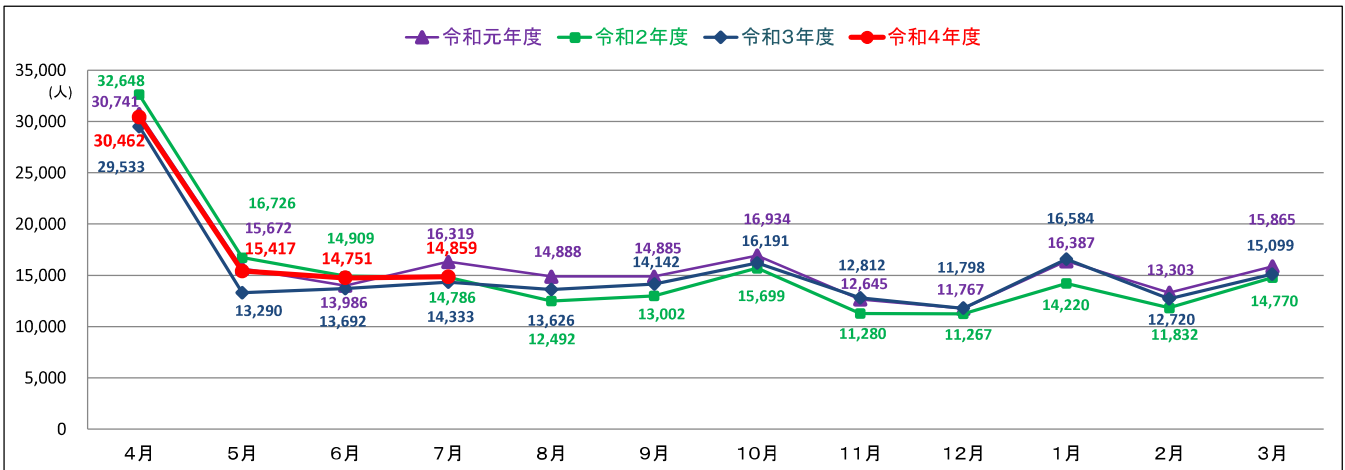


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

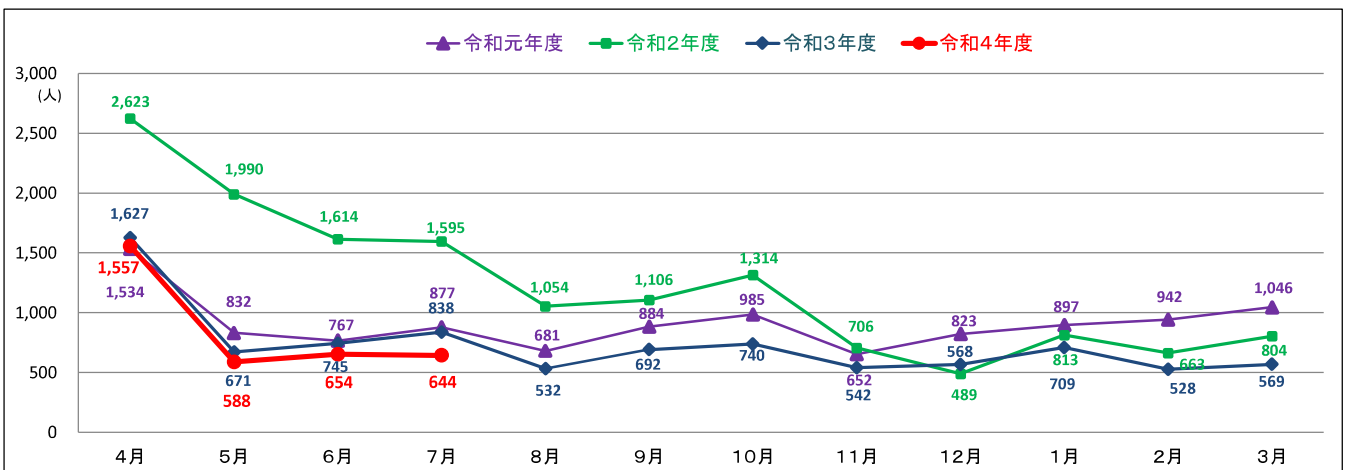
◎雇用保険資格喪失者数は14,859人で、前年同月を3.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

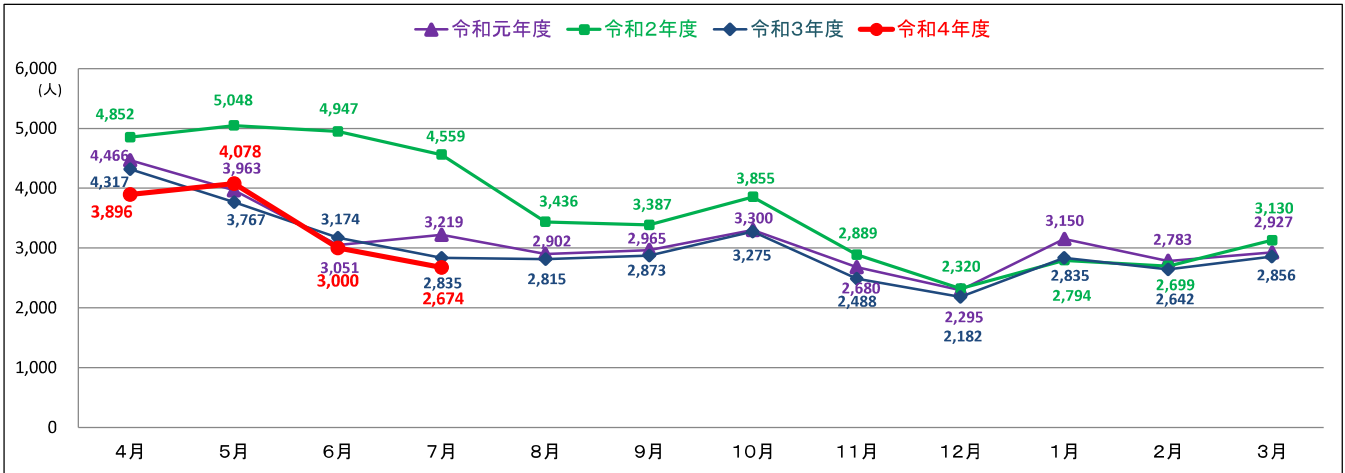
◎事業主都合による離職者数は644人で、前年同月を23.2%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

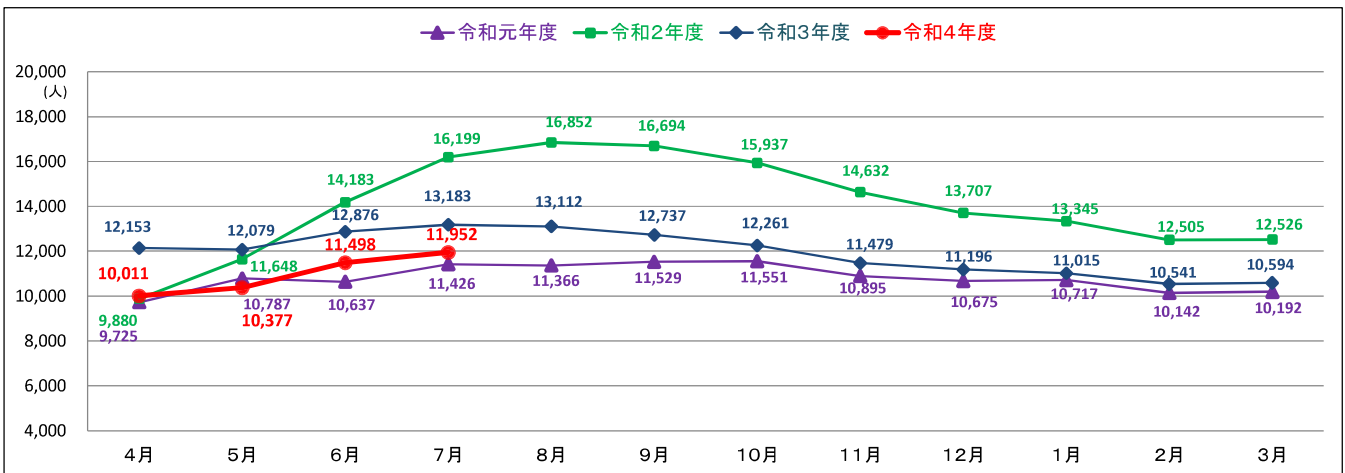
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,674人で、前年同月を5.7%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,952人で、前年同月を9.3%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年7月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	280	1,055	1,295	741	489	556	1,238	797	684	634	875	2,158	10,802
充足件数(一般)	実績	272	853	1,296	739	440	536	1,534	756	598	562	735	2,204	10,525
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年5月分】	実績	31	174	179	143	70	95	257	165	136	122	217	445	2,034

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年7月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	52,635	30,667	21,968	9,155	5,819	3,336	2,450	1,335	1,115

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年7月分)

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)	
		令和4年7月	令和4年6月	令和3年7月			
I 全	1 新規求職申込件数	9,445	10,753	9,394	▲ 12.2 %	0.5 %	
	うち 常用	9,405	10,707	9,360	▲ 12.2 %	0.5 %	
	2 月間有効求職者数	53,515	55,678	53,009	▲ 3.9 %	1.0 %	
	うち 常用	53,309	55,462	52,822	▲ 3.9 %	0.9 %	
	3 新規求人数	23,594	24,404	21,600	▲ 3.3 %	9.2 %	
	うち 常用	21,692	22,186	19,469	▲ 2.2 %	11.4 %	
	4 月間有効求人数	67,468	67,403	59,227	0.1 %	13.9 %	
	うち 常用	62,267	62,191	54,343	0.1 %	14.6 %	
	5 紹介件数	8,537	10,427	9,513	▲ 18.1 %	▲ 10.3 %	
	6 就職件数	2,455	2,955	2,543	▲ 16.9 %	▲ 3.5 %	
	7 充足数	2,375	2,836	2,430	▲ 16.3 %	▲ 2.3 %	
数	8 新規求人倍率(3/1)	※ 2.41 倍	※ 2.39 倍	※ 2.22 倍	0.02 p	0.19 p	
		2.50 倍	2.27 倍	2.30 倍	0.23 p	0.20 p	
	9 有効求人倍率(4/2)	※ 1.31 倍	※ 1.31 倍	※ 1.17 倍	0.0 p	0.14 p	
		1.26 倍	1.21 倍	1.12 倍	0.05 p	0.14 p	
	地域別	東部(原数値)	1.23 倍	1.18 倍	1.07 倍	0.05 p	0.16 p
		中部(原数値)	1.44 倍	1.39 倍	1.25 倍	0.05 p	0.19 p
		西部(原数値)	1.13 倍	1.08 倍	1.04 倍	0.05 p	0.09 p
	10 就職率(6/1 × 100)	26.0 %	27.5 %	27.1 %	▲ 1.5 p	▲ 1.1 p	
	11 充足率(7/3 × 100)	10.1 %	11.6 %	11.3 %	▲ 1.5 p	▲ 1.2 p	
	II 一	12 新規求職申込件数	6,031	6,658	6,147	▲ 9.4 %	▲ 1.9 %
うち 常用		6,011	6,645	6,131	▲ 9.5 %	▲ 2.0 %	
13 月間有効求職者数		31,290	32,017	31,520	▲ 2.3 %	▲ 0.7 %	
うち 常用		31,209	31,933	31,431	▲ 2.3 %	▲ 0.7 %	
14 新規求人数		14,588	15,644	13,864	▲ 6.8 %	5.2 %	
うち 常用		13,689	14,576	12,665	▲ 6.1 %	8.1 %	
15 月間有効求人数		42,628	42,686	38,427	▲ 0.1 %	10.9 %	
うち 常用		40,241	40,108	35,657	0.3 %	12.9 %	
16 紹介件数		5,417	6,417	6,374	▲ 15.6 %	▲ 15.0 %	
17 就職件数		1,337	1,519	1,476	▲ 12.0 %	▲ 9.4 %	
般	18 充足数	1,312	1,475	1,430	▲ 11.1 %	▲ 8.3 %	
	19 就職率(17/12 × 100)	22.2 %	22.8 %	24.0 %	▲ 0.6 p	▲ 1.8 p	
	20 充足率(18/14 × 100)	9.0 %	9.4 %	10.3 %	▲ 0.4 p	▲ 1.3 p	
III パートタイム	21 新規求職申込件数	3,414	4,095	3,247	▲ 16.6 %	5.1 %	
	うち 常用	3,394	4,062	3,229	▲ 16.4 %	5.1 %	
	22 月間有効求職者数	22,225	23,661	21,489	▲ 6.1 %	3.4 %	
	うち 常用	22,100	23,529	21,391	▲ 6.1 %	3.3 %	
	23 新規求人数	9,006	8,760	7,736	2.8 %	16.4 %	
	うち 常用	8,003	7,610	6,804	5.2 %	17.6 %	
	24 月間有効求人数	24,840	24,717	20,800	0.5 %	19.4 %	
	うち 常用	22,026	22,083	18,686	▲ 0.3 %	17.9 %	
	25 紹介件数	3,120	4,010	3,139	▲ 22.2 %	▲ 0.6 %	
	26 就職件数	1,118	1,436	1,067	▲ 22.1 %	4.8 %	
	27 充足数	1,063	1,361	1,000	▲ 21.9 %	6.3 %	
28 就職率(26/21 × 100)	32.7 %	35.1 %	32.9 %	▲ 2.4 p	▲ 0.2 p		
29 充足率(27/23 × 100)	11.8 %	15.5 %	12.9 %	▲ 3.7 p	▲ 1.1 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年7月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和4年7月		令和3年7月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計	常用計	常用計	常用計	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	203	195	190	171	6.8	14.0
	D 建設業(06~08)	2,406	2,359	2,350	2,318	2.4	1.8
	E 製造業(09~32)	3,684	3,449	3,407	3,094	8.1	11.5
	09 食料品製造業	566	507	567	474	▲ 0.2	7.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	69	69	106	95	▲ 34.9	▲ 27.4
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	177	174	156	149	13.5	16.8
	15 印刷・同関連業	62	62	48	46	29.2	34.8
	16 化学工業	231	195	176	171	31.3	14.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	292	281	228	217	28.1	29.5
	23 非鉄金属製造業	28	27	59	59	▲ 52.5	▲ 54.2
	24 金属製品製造業	339	318	284	277	19.4	14.8
	25 はん用機械器具製造業	235	221	239	219	▲ 1.7	0.9
	26 生産用機械器具製造業	218	210	196	193	11.2	8.8
	27 業務用機械器具製造業	57	57	41	39	39.0	46.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	68	48	47	41.7	44.7
	29 電気機械器具製造業	199	165	217	179	▲ 8.3	▲ 7.8
	31 輸送用機械器具製造業	625	602	652	599	▲ 4.1	0.5
	G 情報通信業(37~41)	243	214	254	197	▲ 4.3	8.6
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,539	1,456	1,290	1,213	19.3	20.0
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,897	2,773	2,483	2,394	16.7	15.8
	50~55 卸売業	561	551	564	539	▲ 0.5	2.2
	56~61 小売業	2,336	2,222	1,919	1,855	21.7	19.8
	J 金融業,保険業(62~67)	185	163	163	162	13.5	0.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	256	244	220	206	16.4	18.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	551	490	381	337	44.6	45.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,420	1,195	1,148	1,043	23.7	14.6
	75 宿泊業	788	599	527	450	49.5	33.1
	76 飲食店	532	511	551	523	▲ 3.4	▲ 2.3
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	625	588	851	654	▲ 26.6	▲ 10.1
O 教育,学習支援業(81,82)	334	308	266	254	25.6	21.3	
P 医療,福祉(83~85)	5,570	5,473	5,208	5,162	7.0	6.0	
83 医療業	1,733	1,715	1,678	1,668	3.3	2.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,831	3,754	3,529	3,493	8.6	7.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,231	2,365	3,147	2,050	2.7	15.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,158	470	1,338	404	▲ 13.5	16.3	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	349	323	166	143	110.2	125.9	
合計		23,594	21,692	21,600	19,469	9.2	11.4
事業所規模別	29人以下	14,920	13,755	14,159	12,658	5.4	8.7
	30~99人	5,672	5,311	4,952	4,579	14.5	16.0
	100~299人	2,125	1,852	1,919	1,711	10.7	8.2
	300~499人	378	308	324	302	16.7	2.0
	500~999人	297	270	143	123	107.7	119.5
	1000人以上	202	196	103	96	96.1	104.2

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29							

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31							

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.31倍)は、18か月連続で1倍台となり、全国値(1.29倍)を0.02ポイント上回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.23倍、中部1.44倍、西部1.13倍

東部、西部は13か月連続、中部は23か月連続で1倍を上回った

全ての地域で13か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.41倍)は、前月を0.02ポイント上回った

新規求人数(23,594人)は、前年同月17か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,420人)で前年同月比23.7%の増加

「運輸業、郵便業」(1,539人)で前年同月比19.3%の増加

「卸売業、小売業」(2,897人)で前年同月比16.7%増加

新規求職者数(9,445人)は、前年同月3か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.07倍)は、全国値(0.98倍)を17か月連続で上回った
8か月連続で1倍を上回った